

平成28年度

石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計

## 平成28年度 石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計予算

平成28年度石狩湾新港管理組合の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,295,534千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、640,000千円と定める。

第 1 表		
歳 入 歳 出 予 算		
(単位 千円)		
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		405,006
	1 使用料	405,006
2 財産収入		7,448
	1 財産運用収入	7,448
3 繰入金		443,060
	1 繰入金	443,060
4 諸収入		20
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 雑収入	10
5 組合債		440,000
	1 組合債	440,000
歳 入	合 計	1,295,534

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		296,119
	1 総務管理費	296,119
2 港湾建設費		440,000
	1 単独事業費	440,000
3 公債費		558,915
	1 公債費	558,915
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳出	合計	1,295,534

第 2 表				
地 方 債				
(単位 千円)				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
港 湾 整 備 事 業 費	350,000	財務省その他からの借入れ 又は管理者の定める債券の 発行による。	8.0%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元 利均等償還又は管理者の定める方法による。 ただし、必要に応じて繰上償還することがで きる。
埋 立 事 業 費	90,000	財務省その他からの借入れ 又は管理者の定める債券の 発行による。	8.0%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元 利均等償還又は管理者の定める方法による。 ただし、必要に応じて繰上償還することがで きる。
計	440,000			

平成28年度石狩湾新港管理組合予算に関する説明書

石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	405,006	401,873	3,133
2 財産収入	7,448	10	7,438
3 繰入金	443,060	370,686	72,374
4 諸収入	20	318,260	△ 318,240
5 組合債	440,000	337,000	103,000
歳入合計	1,295,534	1,427,829	△ 132,295

## ( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	296,119	275,238	20,881	0	0	0	296,119
2 港湾建設費	440,000	518,240	△ 78,240	0	440,000	0	0
3 公 債 費	558,915	633,851	△ 74,936	0	0	0	558,915
4 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,295,534	1,427,829	△ 132,295	0	440,000	0	855,534



2 歳 入							
(単位 千円)							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 使用料及び手数料		405,006	401,873	3,133			
1 使 用 料		405,006	401,873	3,133			
	1 港湾施設使用料	405,006	401,873	3,133	荷さばき地使用料	78,092	
					港湾施設用地等 使 用 料	56,595	
					船舶給水施設 使 用 料	2,571	
					漁港施設等使用料	4,707	
					上屋使用料	43,563	
					ひき船使用料	62,303	
					荷役機械使用料	130,407	
					計量器使用料	313	
					電気施設使用料	26,455	

2 財 産 収 入		7,448	10	7,438			
1 財 産 運 用 収 入		7,448	10	7,438			
	1 財 産 貸 付 収 入	7,448	10	7,438	土 地 貸 付 収 入	7,448	
3 繰 入 金		443,060	370,686	72,374			
1 繰 入 金		443,060	370,686	72,374			
	1 繰 入 金	443,060	370,686	72,374	繰 入 金	443,060	
4 諸 収 入		20	318,260	△ 318,240			
1 延滞金、加算金 及 び 過 料		10	10	0			
	1 延 滞 金	10	10	0	延 滞 金	10	
2 雑 入		10	318,250	△ 318,240			
	1 埋立事業関係収入	0	318,240	△ 318,240	埋立事業関係収入	0	
	2 雑 入	10	10	0	雑 入	10	

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		說 明
					区 分	金 額	
5 組 合 債		440,000	337,000	103,000			
1 組 合 債		440,000	337,000	103,000			
	1 港 湾 事 業 債	350,000	337,000	13,000	港 湾 整 備 債 单 独 事 業 債	350,000	
	2 埋 立 事 業 債	90,000	0	90,000	埋 立 事 業 債	90,000	
歳 入 合 計		1,295,534	1,427,829	△ 132,295			

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
					特 定 財 源				区 分	金 額	
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 総 務 費		296,119	275,238	20,881	0	0	0	296,119			
1 総務管理費		296,119	275,238	20,881	0	0	0	296,119			
	1 一般管理費	29,553	27,657	1,896	0	0	0	29,553	(2) 給 料	9,013	
									(3) 職員手当等	6,358	
									(4) 共 済 費	3,059	
									(9) 旅 費	123	
									(27) 公 課 費	11,000	
	2 施設管理費	266,566	247,581	18,985	0	0	0	266,566	(11) 需 用 費	59,272	
									(12) 役 務 費	2,005	
									(13) 委 託 料	202,938	
									(14) 使用料及び 賃 借 料	351	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									(15) 工事請負費	2,000	
2 港湾建設費		440,000	518,240	△ 78,240	0	440,000	0	0			
1 単独事業費		440,000	518,240	△ 78,240	0	440,000	0	0			
	1 単独事業費	0	318,240	△ 318,240	0	0	0	0	(19) 負担金、補助 及び交付金	0	
	2 起債事業費	440,000	200,000	240,000	0	440,000	0	0	(13) 委託料	4,000	
									(15) 工事請負費	346,000	
									(17) 公有財産購 入 費	90,000	
3 公債費		558,915	633,851	△ 74,936	0	0	0	558,915			
1 公債費		558,915	633,851	△ 74,936	0	0	0	558,915			
	1 元 金	502,261	571,688	△ 69,427	0	0	0	502,261	(23) 償還金、利子 及び割引料	502,261	
	2 利 子	56,654	62,163	△ 5,509	0	0	0	56,654	(23) 償還金、利子 及び割引料	56,654	

4 予 備 費		500	500	0	0	0	0	500			
1 予 備 費		500	500	0	0	0	0	500			
	1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500			
歳 出 合 計		1,295,534	1,427,829	△ 132,295	0	440,000	0	855,534			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	9,013	6,358	15,371	3,059	18,430	
前 年 度	2	7,914	4,816	12,730	2,804	15,534	
比 較	0	1,099	1,542	2,641	255	2,896	

職員手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	615	479	419	421	0	2,324	1,430
	前年度	0	272	199	460	434	0	1,964	1,134
	比 較	0	343	280	△ 41	△ 13	0	360	296
	区 分	寒冷地手当	児童手当	管理職特別手当	単 身 赴 任 手 当				
	本年度	264	406	0	0				
	前年度	213	140	0	0				
	比 較	51	266	0	0				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考									
給 料	1,099	1	給与改定に伴う増減分	12	12									
		2	昇給に伴う増加分	38	38	平均昇給率 0.43% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>4 月</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>7 月</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>10 月</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>1 月</td> <td>0 人</td> </tr> </table>	4 月	2 人	7 月	0 人	10 月	0 人	1 月	0 人
		4 月	2 人											
7 月	0 人													
10 月	0 人													
1 月	0 人													
3	その他の増減分	1,049	職員異動等に伴う増減分	1,049	職員数の異動状況 平成28年4月1日 2 人 平成27年4月1日 2 人 増 減 0 人									
職員手当	1,542	1	制度改正に伴う増減分	84	84									
		2	その他の増減分	1,458	職員異動等に伴う増減分	1,458								



(3) 給料月額及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成28年1月1日 現在	平均給料月額	347,200 円
	平均給与月額	437,054 円
	平均年齢	44.0 歳
平成27年1月1日 現在	平均給料月額	272,172 円
	平均給与月額	304,554 円
	平均年齢	35.5 歳

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給調整手当

該 当 な し
---------

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現 在	8級	0	0.00
	7級	0	0.00
	6級	0	0.00
	5級	0	0.00
	4級	1	50.00
	3級	1	50.00
	2級	0	0.00
	1級	0	0.00
	計	2	100.00
	平成27年1月1日 現 在	8級	0
7級		0	0.00
6級		0	0.00
5級		0	0.00
4級		1	50.00
3級		0	0.00
2級		1	50.00
1級		0	0.00
計		2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
8 級	困難な業務を処理する部長の職務
7 級	部長の職務
6 級	困難な業務を処理する参事・室長の職務
5 級	参事・室長又は特に困難な業務を処理する主査の職務
4 級	困難な業務を処理する主査又は極めて困難な業務を処理する主任の職務
3 級	主査又は困難な業務を処理する主任の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 昇給期間短縮

該当なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の困難、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.025	2.175	4.200	有	
前年度	1.950	2.100	4.050	有	
国の制度	2.025	2.175	4.200	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

該当なし

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具使用職員の通勤距離区分と加算額の相違

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	4,132,512	3,897,545	440,000	502,261	3,835,284
(1) 港 湾 事 業 債	4,132,512	3,897,545	350,000	502,261	3,745,284
(2) 埋 立 事 業 債	0	0	90,000	0	90,000